

守ろう自主共済

新保険業法の適用除外求め 大阪懇話会を発足

歯科保険医協会、保険医協会、大阪民主医療機関連合会共済会、大阪商工団体連合会、大阪府勤労者山岳連盟、新日本スポーツ連盟大阪府連盟は、それぞれの構成員のために実施している自主共済を守るため、新保険業法の適用除外を求める運動を進めようとして、「共済の今日と未来を考える大阪懇話会」を発足させた。結成総会を4日、M&Dホールで開いた。

歯科協会ら6団体



自主共済を守ろうと6団体から86人が駆けつけた = 4日、M&Dホール

総会には6団体から86人が参加し、歯科協会の下井戸昭介副理事長が、自主共済を持つあらゆる団体、根拠法を持つ共済団体等とも協力して、超党派の国会議員による議員立法などで保険業法を本来の方向へ改善していくことを目指すと呼びかけ、全員で確認した。

が、今は83人に増え、与野党の国会議員にも理解が深まっていると挨拶した。

来賓の小林みえこ参議院議員（共産党）は、そもそも保険業法改定の趣旨は消費者を保護すること、歴史のある共済が存続できるように共に力を合わせて頑張ろうと力強く挨拶した。竹本直一衆議院議員（自民党）からは賛同のメッセージが届いた。



自主共済規制の裏にはアメリカの要求があると指摘する本間照光氏



改定保険業法で制度が改悪されたと強調する保川淳医科協会副理事長



改正保険業法に各方面から反発の声 関係団体からは「保険でカバーされない人達が置き去りになる」と反対の声

自主共済 規制の裏にある真の狙い 読売テレビが追跡報道

光教授が、「共済の歴史と未来〜自主共済規制は日本をダメにする」と題して記念講演した。本間教授は、公的保険と私的保険の間にある互助、人々の助け合いであ

る自主共済がないと暮らして社会が成り立たない、自主共済を守ることは考え方・党派を超えて一致できるものと、自主共済の重要性と運動の展望を語った。

また、「改定前の保険業法でも二七共済を規制することができ、またそうすべきであったのに金融庁はしなかった」と、二七共済規制の問題を自主共済の規制にすりかえ

を一層加速させることになる。自主共済は保険業法の適用除外とされるべきではないかとの立場で報道された。

また、青山学院大学の本間教授は、「マルチまがいな共済制度から消費者を保護するという理由で、保険業法の改正に踏み切ったと金融庁は説明しているが、その裏には

障害者など一般の保険に入れない人達を救い日本の社会保障制度の隙間を埋めてきた自主共済を廃止することは、格差社会

も注目し始めている。声を大きくして、なんとしても自主共済を守らねばならない。

【永田悦夫副理事長のコメント】放送は、アメリカの圧力によって自主共済制度が理不尽な規制を受けていることなど、問題点がおおむね正確に報道されていた。マスコミ

が発足している。結成1周年を迎えた今年、日本が「戦争する国」になるのか「平和と社会保障を基盤とする国」になるのかを問う重要な年になることは間違いない。是非、憲法9条を守る活動にご理解いただき、一層のご協力をお願いしたい。

平和と社会保障を基盤とする国へ

おおさか医科 結成1周年記念で講演会

平和憲法を守ろうと結成された「おおさか医科・歯科九条の会」が、結成1周年を迎えた。21日にM&Dホールで記念企画を開催するにあたり、山上絃志世話人代表が参加を呼びかける。



「戦争をする国」へと誘導する動きが、ますます加速されようとしている。

「戦費を削減する国」へと誘導する動きが、ますます加速されようとしている。

き法案」は、憲法改定における国民投票の最低投票率の定めがなく、一部の賛成であっても改憲が可能である点、テレビ・新聞などの有料広告が投票日の二週間前までは自由とされ、資金力のある改憲勢力がマスコミ

を独占してしまつた点など、国民世論全体の意見が到底反映されない状況での改憲を可能にする内容である。

先日、衆院で強行採決された2007年度予算案では、米軍普天間基地に代わる新基地移設や航空総司令部の横田基地移転、在沖繩米海兵隊のグアム移転などが在日米軍基地再編・強化関連費に3

13億円もの金額が計上された。一方で国民には定率減税廃止による1・7兆円の増税をはじめ雇用対策費の半減、生活保護の母子加算の段階的廃止など、国民の貧困と格差を増大する予算が組まれた。

これはまさに日本が軍事大国路線を強化する動きであり、「人命を守り、健康を増進させる」という私たち医師・歯科医師の立場と真っ向から対峙するものである。

3/15 2007年 第938号 (毎月5、15、25日発行) 大阪府歯科保険医協会 敬 志岐 大 市浪速区幸町1-2-33 電話(06)6568-7731(代表) http://osk-net.org/ ●定価・年間10,000円 月1,000円 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

世界に誇るべき憲法9条を改変し、日本を再び

「改憲手続を明していた。」

「改憲手続を明していた。」

「改憲手続を明していた。」

「改憲手続を明していた。」

「改憲手続を明していた。」

「改憲手続を明していた。」

「改憲手続を明していた。」

第3回 日常診療経験交流会

【日時】 6月10日(日) 午前9時半～午後4時

【会場】 三井アーバンホテル大阪ベイタワー (JR環状線・地下鉄「弁天町」駅すぐ)

【内容】 午前 分科会・ポスターセッション 午後 パネルディスカッションを予定

歯界

本主義経済の健全な発展に不可欠な要因のひとつである。

銀行だけでなく市場から資金を集めて研究開発の投資をする、新製品が新たな需要を喚起する。企業活動には無関心で投機的な金も、不特定多数から集まることで株価の公正な決定に役立っている。

金利引き上げは通常は株価の抑制要因だが、株価は逆に動いたりする。それを「折り込み済みの悪材料が尽きて、当分は新たな引き上げもなからう」という思惑である。株価はこのような思惑で動くが、思惑材料を作る立場の人も多い。

「ライブドア」の粉飾決算を鵜呑みにして退職金を紙切れにされた何万人もの人々への同情心が、希薄な弱肉強食の世である。

「パソコンで株をやれば損はない」という嘘宣伝も氾濫している。借金まみれの私に株への投資を勧める人もいる。「いいよ、日銀総裁に就任してからにするから、待ってね」と私は答える。

ご参加下さい

目からウロコの『憲法のお話』

「改憲・護憲を論じる前に」

【講師】 伊藤真氏 (伊藤塾塾長、法学館憲法研究所所長)

【日時】 3月21日(水・祝) 午後2時

【場所】 M&Dホール (保険医会館東隣り)

参加のお申し込みは ☎06-6568-17731 協会事務局まで